

はじめに

国士館大学世田谷キャンパスの南西方向に、東急電鉄の二子玉川駅がある。多摩川にほど近い同駅の周辺は、河岸段丘である国分寺崖線からの眺望が良く、崖線斜面



1957年 小坂順造
(国士館史資料室所蔵)

研究
ノート

小坂順造と国士館

―両者を結び付けたもの―

菊池 義輝



の樹林の緑に囲まれた地であり、江戸時代後期から景勝地として有名であった。一九〇七（明治四〇）年、玉川電気鉄道の開通以降は行楽地として発展する一方、緑豊かな住宅地として政財界人の本宅や別邸が数多く建てられた。本稿が対象とする小坂順造も同地に別邸を構えたひとりであり（一九三八年九月竣工）、米軍機の空襲によって渋谷区の本宅が焼失（一九四五年四月）してから死去するまで、小坂はこの別邸に住み続けた。現在、邸宅と敷地は世田谷区が所有する「旧小坂家住宅」（区指定有形文化財「建造物」・「瀬田四丁目旧小坂緑地」）になっている。

小坂順造（一八八一―一九六〇年）は、明治から昭和にかけての政治家・実業家であり、長野県上水内郡柳原村（現長野市）の名望家小坂善之助の長男に生まれた。善之助は戸長、郡長、長野県会議員、衆議院議員などを

つとめたほか、信濃銀行、長野電燈、信濃新聞社（のちの信濃毎日新聞社）といった株式会社の創立に関わり、頭取・社長に就任するなど北信地方の政財界の有力者であった^②。

少年時代の小坂順造は、国粹保存主義を唱えた杉浦重剛の影響を受け、長野県立中学から杉浦が創立した日本中学（現日本学園）の四年次に編入して同校を卒業し、一九〇一年、東京高等商業学校（現一橋大学）に入学。一九〇四年に同校を卒業して日本銀行に入行した。翌年、信濃銀行の整理にあたるため日銀を辞職したが、一九〇六年日銀に再就職。しかし、日銀の仕事が肌に合わず、また信濃銀行の再建にあたるよう帰郷を要請されたこともあり、一九〇八年に日銀を退職して信濃銀行取締役役に就任した。一九一一年、長野商業会議所会頭・信濃毎日新聞社取締役社長となり、翌年には三一歳で衆議院議員に初当選を果たした^③。以後、小坂は政界と実業界とにおいて経歴を積み重ねていく。

小坂の生涯を通観した本格的な人物研究は、管見の限り見出すことができない。本稿でも利用する小坂が関わった企業の社史では、彼の社に対する業績を称揚しつつ人物像を描いているが、小坂の全体像を客観的に知ることは難しい。小坂の経歴が広範囲にわたるとともに、

思想や行動を知ることのできる彼のまとまった著作や日記などの史資料の欠落が、小坂を人物研究の対象とすることを難しくしているのかもしれない。小坂の生涯を端的に知ることができるのは、彼の伝記である『小坂順造』（小坂順造先生伝記編纂委員会、一九六一年）だが、衆議院議員の当選回数や貴族院議員に当選した時点を誤記するなど、利用にあたっては注意が必要である。また、戦後の電気事業再編成の際、日本発送電株式会社の最後の総裁として、政府側より再編成にあたった実績に注目した経済ジャーナリストの論考がある^④。

本稿は小坂についての本格的な人物研究を意図していないが、伝記や人名辞典の記述が誤記を含んでいることから、まずは小坂の生涯を政治家と実業家との両面においてたどり、基本的な情報を確定する作業から始めたい。そのうえで、小坂が国士館との関係を構築していく過程を明らかにし、なぜ小坂と国士館が結び付くことになったのかを考えてみたい。行論で明らかになるが、小坂は国士館に対して戦前・戦後を通じて寄附金を支出したほか、戦前は財団法人国士館の評議委員や理事として法人運営に関わり、戦後は国士館への援助を目的とした「国士館大学維持委員会」の会長に就任した。小坂は緒方竹虎と同様、戦前・戦後を通じて四〇年近く国士館と関わる

が、戦前における法人の意思決定過程に参画した点は緒方と異なる^⑥。このため小坂と国士館との関係を明らかにすることは、国士館という組織の歴史的特徴を指摘することにもなるだろう。

一 政治家として

小坂は、一九一二（明治四五）年五月、第一一回総選挙に当選して衆議院議員（立憲政友会所属）となつて以来、第一八回総選挙（一九三二年二月）まで合計六回の当選を重ねた^⑦。この間、第一三回総選挙時点では政友会幹事であつたが立候補しておらず、第一四回総選挙に当選して代議士に返り咲いた。第一五回総選挙では、政友会から分裂した政友本党より出馬したが落選している。男子普通選挙として実施された第一六回総選挙（一九二八年二月）では、憲政会と政友本党が合同して結成された立憲民政党（一九二七年六月結成）から出馬して当選した。以後、第一七回および一八回総選挙に当選して代議士生活を送った後、一九三一（昭和七）年九月、任期途中で貴族院多額納税者議員選挙に当選。一九四六年九月まで貴族院議員をつとめた。このように、代議士時代の小坂は所属政党が目まぐるしく変わった。より詳

しく記すと、政友会→政友倶楽部→政友会→政友本党→民政党と変遷している。これは、小坂が大正政変（一九一三年二月）の直前に当選し、流動的な政界に身を置いていたからである。

政友会から政友倶楽部への移籍と政友会への復党は、小坂が一年生議員の時であつた。第一次山本権兵衛内閣に対する態度をめぐる政友会内部の意見相違により、一九一三（大正二）年二月二三日、尾崎行雄、岡崎邦輔らの脱党組によつて政友倶楽部が結成された際、小坂も閥族打破を主張して政友会を脱党した^⑧。しかし、政友倶楽部の反政友会的な行動への反発、自身の主張を実現するため「大政党」に復帰する必要があること、山本内閣の行政財政整理や官制改革の方針を後援するなどの理由により、同年四月には政友会に復党している^⑨。同一九一三年末以降に全国に広がった、営業税廃止を要求の中心とする悪税撤廃運動に際しては、山本内閣を支持する政友会所属の代議士として、小坂は政府側の立場から地元の長野県民に対し営業税全廃が難しいことを訴えた^⑩。

このうち、小坂は、一九一八年九月に成立した原敬政友会内閣の山本達雄農商務相の秘書官となり、翌一〇月には秘書課長となつた。小坂によれば、父親の善之助と山本は「畏友」であり、青年期より「ふだん慈父のよう

に私に接してくれた」という。また「はじめに」で述べたように、小坂は日銀を一時辞職して信濃銀行行員の費消事件の解決にあたったが、この際、山本からアドバイスを受けている。⁽¹³⁾さらに、一九一七年一月～二月にかけて、第一三回総選挙不出馬により代議士を辞めていた小坂は、山本らと朝鮮、満州、中国各地の視察旅行を行っている。⁽¹⁴⁾小坂が信濃毎日新聞社社長を辞任（一九一八年一〇月）して秘書課長に就任した背景には、以上のような山本との深い関係性があったと考えられる。このうち、第一四回総選挙の当選（一九二〇年五月）によって代議士に返り咲いた小坂は、原内閣閣僚を継承して成立した高橋是清政友会内閣において農商務省勅任参事官に就任したが（一九二二年四月）、閣内不統一による高橋内閣総辞職（山本農商務相辞任）にともない、同年六月に同職を辞任。一九二二年七月、信濃毎日新聞社社長に復帰した。

以後、小坂が政友会から政友本党、そして民政党へと移籍したのも山本の行動に従ったためであった。高橋総裁への態度をめぐる政友会の内紛に際し、反総裁派の山本は中橋徳五郎元文相、元田肇元鉄道相、床次竹二郎元内相といった幹部とともに政友会を脱党。山本らは、一九二四年一月二九日、政友本党を結党して清浦奎吾内閣

支持に回った。政友会から政友本党に移った党員は一四八名の多数にのぼり、この脱党組のなかに小坂もいた。結党式前の一月一八日、小坂が政友会長長野県支部のなかで政友本党入党をいち早く表明したことには、⁽¹⁵⁾山本との関係が影響していると考えられる。政友本党に移った小坂は、第一五回総選挙（一九二四年五月）に出馬したが落選した。これは、長野県における憲政会の党勢拡張によると考えられる。⁽¹⁶⁾

小坂が政界を離れていた時期、政友本党内の山本一派が憲政会に接近して新党工作进行を推進したことから、一九二七年六月、立憲民政党が結党された。小坂は各社新聞記者との会見で民政党入党の声明書を発表しており（同年八月二六日）、また民政党北信支部の発会式において座長をつとめ、同支部相談役に就任している（同年八月二八日）。⁽¹⁷⁾小坂によれば、民政党入党によって援助者や親友を敵に回し、従来の政敵に頭を下げなければならなくなるため政界引退を考えたものの、「今さら山本を見捨てるわけにもゆかず」との理由から入党したという。⁽¹⁸⁾このうち、第一六回総選挙（一九二八年二月）における当選によって、小坂は民政党代議士となった。この選挙戦では、女性参政権運動を進める婦選獲得同盟が、女性の参政権獲得を掲げる候補者の応援依頼に対して「応援

弁士」の派遣や推薦状發送を行った。小坂はこの運動に応じ、同盟理事であった市川房枝の応援演説を引き受けている⁽⁹⁾。総選挙後の市川の談話では、既成政党の当選議員のなかで「婦人に力を入れてくれる人」の一人として小坂の名があがった⁽²⁰⁾。一九一七年時点の小坂は、選挙権拡張は時期尚早であり、普通選挙については「大いに反対」と述べていたことから、小坂の選挙権に対する考え方は一〇年を経て変化したと考えられる。

一九二九年七月二日に成立した浜口雄幸民政党内閣において、小坂は拓務政務次官に就任し、植民地統治行政を担った。浜口内閣の政権公約であり、金解禁、緊縮財政、外交の刷新を重視した「十大政綱」が発表された翌日である七月一〇日、拓務省は十大政綱に沿った方針を決定した⁽²¹⁾。同方針のもと、小坂は政治利権化した樺太庁における国有林払下げに関わる調査を行い、また「樺太財政政策の根本の見直し」、「森林政策の確立」などを審議するため拓務省に設置された樺太行政調査会では委員長に就任している⁽²²⁾。この拓務政務次官の時代、小坂は外務省と連絡・折衝する過程で外務次官であった吉田茂と出会っている。小坂の回想によれば、吉田が日本中学の同窓であり、杉浦重剛の門下生であったことから「急に親近感が深まり」、のちまで親交を続けたという⁽²³⁾。

襲撃事件にあった浜口首相の容体悪化にともなう内閣総辞職後、第二次若槻礼次郎民政党内閣が成立した（一九三一年四月一四日）。内閣の交代を契機として小坂は拓務政務次官を辞任したが、この理由は軽微な眼底出血による体調不安と地元での仕事が増え山積していたためであった⁽²⁴⁾。一九三一年五月以降、小坂は業績不振であった信濃電気、信越窒素両社の社長に就任して経営再建にあたっており（後述）、このための時間確保が辞任の理由であったといえる。このうち小坂は代議士を辞職し、一九三二年九月、貴族院議員となった。これは民政党の幹事長に推されたものの、党運営や選挙資金確保のため私財を投じなければならない立場に置かれる幹事長に就任すべきか、幹事長辞退のため代議士を辞めるべきかを悩んでいた際、たまたま貴族院議員多額納税者議員の改選があったこと、さらに貴族院は選挙資金があまりからず、また解散もないため任期を全うできるといったアドバイスを後援者より受け、推薦を受けたため立候補したという⁽²⁵⁾。企業再建にあたりながら政界に留まろうとした小坂にとって、衆議院に比べて政局の変動を受けにくい貴族院議員への転身が必要だったのだろう。

貴族院においても小坂は民政党系議員として活動した。所属会派は民政党系の同成会であり、また一九四〇

年八月二七日、新体制運動に應じて民政党長野県支部解党を決議した会議にも出席している。⁽²⁸⁾ 貴族院では、広田弘毅内閣が一九三六年一月に設置した貴族院制度調査会の委員となり、貴族院改革の政府方針のなかに、自らが就いている多額納税者議員の廃止が含まれている理由を質問している。⁽²⁹⁾ また、一九三七年に長野電気社長となっていた小坂は（後述）、貴族院において、戦時下に進められた電力国家管理に強く反対した。⁽³⁰⁾

一九四六年五月、拓務政務次官時代に出会った吉田茂が内閣を組閣した際、吉田のとりなしによって枢密顧問官に親任され、同職が廃止される一九四七年三月まで就いた。吉田は小坂に第一次吉田内閣（一九四六年五月成立）への入閣をすすめたものの、小坂が断ったという。⁽³¹⁾

二 実業家として

小坂が企業経営に参加した最初は、一九〇八（明治四一）一月、信濃銀行取締役への就任であった。ただし、同銀行は、二度にわたる行員の費消事件（一九〇五年発生の事件については、日銀を一時退職して小坂が整理にあたった）による損失と日露戦後恐慌による糸価暴落の影響により、経営が悪化していた。このため銀行首脳部

は安田善次郎（初代）に経営改革と資金援助を求め、一九〇八年八月、信濃銀行は安田の系列銀行となった。さらに、一九二三（大正一二）年一月には安田系銀行一行による大合同に参加したため、新生安田銀行の設立によってその歴史に幕を閉じた。小坂は安田の系列となつたのちも信濃銀行の取締役をつとめていたが、新生安田銀行において就任したのは監査役であり、経営への関与の度合いは少なくなった。⁽³²⁾

取締役就任後間もなくして安田系列となつた信濃銀行と異なり、一九一一年七月、病身の父善之助に代わつて就任した信濃新聞社社長は、小坂が全面的に企業経営を担った最初の経験であつた。信濃毎日新聞株式会社（一九一三年八月、信濃新聞社より商号変更）における小坂の役職は、一九一八年一〇月農商務相秘書課長就任のため社長辞任→一九二二年七月社長に復帰→一九二九年七月拓務政務次官就任のため社長辞任→一九三一年七月取締役として復帰→一九四二年一月取締役会長就任→一九四六年三月取締役会長辞任・顧問就任、といった変遷をたどる。ただし、一九二九年七月に小坂が社長を辞任して以降の実質的な経営者は、小坂の弟で社長代行となつた小坂武雄常務取締役であつた（小坂武雄は一九四二年一月、社長に就任）。⁽³³⁾ 小坂が信濃毎日新聞社の経営から

距離を置いた理由は、政治活動と後述する信濃電気や信越窒素の経営再建に労力を割くためであつたと考えられる。

信濃毎日新聞社の経営に深く関わつた明治末年から昭和初年にかけて、小坂は近代日本の名だたるジャーナリストを招いている。一九一〇年九月には大阪朝日新聞社より桐生悠々を、一九二三年一月には大阪朝日新聞社や国際通信社において記者をつとめた風見章を主筆に迎えた。ただし、社長であつても編集に容喙しないという社風のもと、主筆の筆致が新聞社にとって不利に作用する場合があり、小坂はこの対応にあたつた。例えば、明治天皇の大葬にあたつての乃木希典夫妻の殉死を批判した桐生の社説（一九一三年九月一日より三日間、社説欄に分載）が長野県民の激しい反感を呼び、新聞の不買運動にまで発展した際、小坂は殉死に至つた乃木の「熱烈なる心情」に「賛美の念を捧ぐる」と述べた論説「乃木大将の殉死を論ず」を執筆・紙上に掲載して事態の收拾を図つた（同年九月二二日）。なお、桐生は、小坂が政友倶楽部から政友会へと復党したのちも政友会批判を続けたため、一九一四年四月に退社している（ただし、適任者を得ることができなかったため、一九一六年以降、風見の主筆就任まで仮の主筆として論説を担当）。一九

二八年三月には総選挙出馬のため退社した風見の後継として、桐生は小坂に請われ再び主筆となり、風見のもと左翼的論調となつた紙上でマルクス主義批判を展開した。⁽³⁵⁾自由主義者である桐生の再起用は、左翼的な紙面の刷新という小坂の意図によるものかもしれない。⁽³⁶⁾

国士館との関係に注目すると、小坂が信濃毎日新聞社を通じて、のちに国士館支援者となる徳富蘇峰、緒方竹虎、中野正剛との面識を得、これらの人々のネットワークのなかに位置するようになったことが重要である。小坂と彼の結婚媒酌人となる蘇峰との邂逅については、父親の善之助に対して、蘇峰が山路愛山を主筆として紹介した縁が関係していると思われる（一八九九年四月、山路は信濃新聞社の主筆となる）。⁽³⁷⁾また、山路の主筆辞任後、論説陣に人を得ないことから、小坂は友人の本多精一（東京朝日新聞社経済部長、雑誌『財政経済新報』を創刊）より緒方と中野の推薦を受けている。緒方は信濃毎日新聞の特約寄稿家として、一九一五年一二月から一八年にかけて一四回にわたり論説を寄稿した。⁽³⁸⁾このうち、緒方は小坂にジャーナリストを紹介する役割を担うことになり、風見や桐生（二度目）の主筆就任、および一九五〇（昭和二五）年一月、小坂の発意が端緒となつた社内の共産主義者排除を目的とする経営陣刷新において、代

表取締役社長兼主筆に就任した町田梓楼（元東京朝日新聞社外報部長）は、緒方の推薦によるものであった。

信濃銀行や信濃毎日新聞社の経営から一步退く頃、一九三三年九月、小坂は長野電燈株式会社取締役社長に就任した^⑪。一九三〇年四月、小坂は経営不振に陥っていた信濃電気株式会社および信越窒素肥料株式会社（一九二六年九月、信濃電気株式会社と日本窒素肥料株式会社の共同出資により設立）社長越寿三郎より両社の株式譲渡を受けた。当時、拓務政務次官として多忙であった小坂は、同郷の名取和作（富士電機製造株式会社社長）に信濃電気・信越窒素両社社長を託したが、政務次官辞任後、一九三一年五月には小坂自らが両社社長に就任して経営再建にあたった。小坂社長のもとで信濃電気の業績改善が果たされた結果、長野電燈との対等合併が可能となり、一九三七年三月、両社は合併して長野電気株式会社となった。小坂はこの新会社の取締役社長に就任している。信越窒素に関しては、一九三二年二月、小坂は直江津工場（現新潟県直江津市）の全操業を中止するとともに従業員の大量解雇を実施した。翌年には直江津工場の設備を他社へ分割貸与しており、このため「信越窒素は生産活動のない、いわばペーパーカンパニーとして存続」する^⑫。この状況が打開されるのは、長野電気の設立後で

あった。一九三七年三月、信越窒素は、同社の経営に見切りをつけていた日本窒素^⑬より持株を買い入れ、消却した。同時に日本窒素出身の役員が退任し、さらに長野電気の全額引き受けによる資本金増資を行った。また、同年一〇月には、直江津工場における貸与設備の返還を受けて自営操業を再開する（全面返還は一九三九年）。一九三八年五月決算では、創業後初めての株主配当を実施した。業績改善の理由として、社史では石灰窒素の需要増と価格が高水準であった点を指摘している^⑭。

長野電気と信越窒素の経営が軌道に乗り始めた時期は、戦時経済統制が進展した時期であった。この統制経済下において両社がたどった軌跡は対照的である。長野電気は長野県東信・北信全域に配電していたが、一九四一年一〇月、日本発送電株式会社（一九三九年四月設立。略称は日発）に発電設備の一部を出資し、一九四二年四月には残存設備を日発と中部配電株式会社に出資して翌五月に解散した^⑮。

一方、信越窒素は従来のカーバイドや石灰窒素だけではなく、金属マンガンを金属マグネシウム（ともに航空機用ジュラルミンの原料）、金属珪素（アルミ配合用、爆薬原料）など軍需品の製造を開始し、工場・設備を増設した。製品構成の多様化にともなって、一九四〇年三

月、信越窒素は信越化学工業株式会社へと商号を変更している。一九四四年一月には軍需会社法により国家統制を受ける軍需会社の指定を受け、社長の小坂は増産の責任を負う「生産責任者」とされた。ただし、統制を受ける一方で、信越化学は電力、原料、建設資材などの優先的な配給を受けており、敗戦まで軍需品から収益をあげ、業績を伸ばしていったという。なお、一九四五年五月、信越化学は軍需省の命令により、珪素鉄（鉄鋼の原材料）や炭素電極（鉄鋼、軽金属に使用）などを生産する大同化学工業株式会社（福井県武生町）を吸収合併した。この合併劇の背景には、大同化学およびその大株主である日本合成化学工業株式会社の抵抗に際しての、軍需省に対する小坂の陳情があった。

敗戦後は小坂の方針に従って平和産業への転換が進められ、食糧増産のための化学肥料の確保という時代の要請に合わせて石灰窒素の生産を再開したが、ほどなくして信越化学の実質的な経営は小坂の三男徳三郎（一九四九年五月入社、同年六月代表取締役常務、五一年一月代表取締役副社長）に引き継がれたようである。一九五〇年一〇月には、小坂は旧知の仲であった時の首相吉田茂に請われて日発総裁に就任するため、信越化学社長を退いた。

小坂は第五代日発総裁として、かつて長野電気を解散に追い込んだ電力国家管理を担う国策会社の分割にあった。小坂が総裁に就任したのは電気事業再編成を政府案に沿って進めるためであり、GHQ・SCAPの圧力のもと、日発の分割に抵抗する総裁・副総裁を政府が辞職に追い込んだのちであった。在任期間は一九五〇年一〇月～五一年五月であり、日本電気産業労働組合（電産）による日発解体への抵抗が存在するなかで、日発の清算を公正に、同社関係者に有利に進め、退任後は一九五四年六月まで日発の清算事務に携わった。日発総裁の退任直前、小坂は「電気事業は天下の公器である」と語っている。⁽⁴⁸⁾小坂は、日発清算後の余剰金による記念事業として財団法人電力経済研究所を創設（一九五二年一〇月）し、初代理事長に就任した。同研究所は設立準備段階から原子力発電問題に重点的に取り組み、一九五三年には原子力の平和利用に向けた提言を発表した。⁽⁴⁹⁾

日発総裁退任後、小坂は信越化学社長に復帰したが、一九五四年七月、同社社長を辞任して全額政府出資の国策会社である電源開発株式会社（一九五二年九月設立。略称は電発）の第二代総裁に就任した。この時期の電発は大規模水力発電所の建設に重点を置いていたが、小坂は電発においても原子力発電への取り組みを主導した。⁽⁵⁰⁾⁽⁵¹⁾

また、電気事業再編成によって地域独占的に発送電・配電を行う民営の九電力会社が設立された結果、小坂は電力量や料金に地域的不均衡が生まれたことを問題とし、電発を「電力融通会社」として発展させ、電力を公平に分配して不均衡を是正することを構想した。⁽⁵³⁾

一九五六年七月、電発総裁の辞任後は信越化学の最高顧問に就任。公職からは退いて余生を送った。

三 国士館との関係

1 戦前

小坂の一九五三(昭和二八)年時点での回想によれば、国士館創立者の一人である柴田徳次郎と出会った時期を原内閣時代としていることから、二人が面識を得たのは一九一八(大正七)年九月～二一年一月頃と考えられる。柴田と小坂を引き合わせたのは、同内閣の野田卯太郎通信相の秘書官吉原正隆であったという。⁽⁵⁴⁾ 先述したように、小坂は原内閣の山本農商務相の秘書官であり、野田、吉原、小坂がいずれも政友会に所属していたこと、および野田、吉原が柴田と同じ福岡県出身であったことが、小坂と柴田との邂逅に影響したと考えられる。ただし、青年大民団(柴田らが設立した社会教化啓蒙団体)

が一九一七年六月に発行した雑誌「大民」(第二巻第六号)所収の「選挙権拡張論」に政友会幹事であった小坂の意見が掲載されていることから、互いの存在は面識を得る以前から知っていたと思われる。⁽⁵⁵⁾

また、小坂は青年大民団の後継団体である「大民倶楽部」にも関与している。一九二二年九月一六日に設立された大民倶楽部の規約によれば、この団体の目的は「部員の親睦を図り、智識を交換し、併せて社会奉仕の道を開く」(第三条)ことであり、小坂は「賛助員」の一人として名を連ねた。⁽⁵⁷⁾ 賛助員は二種類に分けた大民倶楽部部員の一種であり(ほかは「普通部員」)、「年額参拾円以上の会費を納むる者、若くは一時金壹百円以上を寄附し、理事会の推薦によりたる者とす」とあることから(以上、第五、六条)、小坂は大民倶楽部に対して相応の寄附金を支出したと思われる。なお、大民倶楽部設立時の役員をみると、同時期の財団法人国士館の理事全員が就任していることから(花田大助、山田悌一は大民倶楽部理事、上塚司、小村欣一、柴田、長瀬鳳輔、阿部秀助は同評議員)、⁽⁵⁶⁾ 学校を運営する財団法人国士館と親睦・社会奉仕活動を企図した大民倶楽部とは一対の関係にあったといえる。

小坂は、財団法人国士館が創設した各学校に対しても

寄附金を支出している。具体的には、国士館中学校創設（一九二五年四月）に際する校舍建設や国士館専門学校創設（一九二九年四月）の際の寄附金支出である。⁽⁸²⁾また、一九二七年八月六日時点では、法人運営資金の募集と管理を行う「財団法人国士館維持委員」であった。⁽⁸³⁾さらに、小坂は財団法人役員である評議委員をつとめている（一九三二年一月四日、一九三四年六月三〇日、一九三六年一月二四日時点⁽⁸⁴⁾）。評議委員は、財団法人の「功労者」のなかから理事会が推薦した者で任期は五年とされ、評議委員会は理事・監事を選任し、また理事会の諮問に応ずるとされており（一九二九年三月一日認可、財団法人国士館寄附行為 第一五、一六条⁽⁸⁵⁾）、法人運営に関わる要職であった。

小坂が評議委員であった時期の国士館では、柴田の学園運営に対する学生・生徒や教職員などの不満が財団法人役員の人事問題へと拡大していた。理事・評議委員は柴田擁護派と反柴田派に分れて対立しており、一九三三年八月から三五年一月にかけて、各派はそれぞれに評議委員会を招集して自派に有利となる理事の解任・選任決議と理事登記を行った。このような状況のなか、柴田擁護派の理事花田半助名義の理事登記に関し、反柴田派理事眞藤義丸による東京地方裁判所への申請が認めら

れ、一九三六年一月一八日、仮処分として柴田と柴田派理事三名の職務執行停止と代行理事四名を任命する判決が下った。この仮処分は、一九三八年六月二七日、眞藤の死去によって取り消されたが、反柴田派理事と柴田擁護派理事（および柴田）との間における財団法人の役員人事をめぐる紛糾は、一九四一年四月の両派間の和解成立と理事の確定まで続いた。⁽⁸⁶⁾

この過程において、小坂は柴田擁護派であった。例えば、理事職務執行停止中であつた柴田らが、理事職務代行者尾高武治の申請による寄附行為改正（一九三六年一月二八日付）を阻止しようと作成した「陳情書（第二回）」（一九三七年三月三〇日付、文部大臣林銑十郎宛）には、寄附行為改正に同意した事実はないとする評議委員一五名の署名捺印がある「証明書」が添付されており、ここに小坂の証明書も含まれている。⁽⁸⁷⁾また、証明書と同時期に発せられた、国士館は柴田を「主盟」とする「同志者」の組織であるとした「国士館憲則」（一九三七年一月、徳富蘇峰起草）の署名者にも小坂は名を連ねた。⁽⁸⁸⁾さらに、柴田らの理事職務執行停止仮処分取消の判決が言い渡された当日（一九三八年六月二七日）午後七時に慌ただしく開催された評議委員会（柴田と仮処分取消しとなった理事三名も出席）では、小坂が理事の一人に選任され、

翌日に理事登記が行われている⁽⁶⁶⁾。これらのことから、柴田擁護派たる小坂の立場を窺うことができる。このうち小坂は、反柴田派理事副島義一の申請を受けた東京地方裁判所の判決（一九四〇年四月二日）により理事職務執行停止の仮処分を受けたが（同時にこの判決では「常務」に限る理事職務代行者四名が任命された⁽⁶⁷⁾）、柴田擁護派と副島との和解が成立した一九四一年四月に改めて理事に登記された⁽⁶⁸⁾。役員人事の紛糾落着きによって、小坂は理事としての職務に本格的に取り組むことになったといつてよい。小坂が理事を引き受けた理由として、先述したように小坂が再建にあたっていた企業が業績を回復したため、労力を国士館の運営に振り向けることができると状況になったことが考えられる。

小坂が財団法人理事として決定に関わったものに、国士館専門学校への武道地歴科の新設（一九四一年一月二六日理事会決議、翌年三月二六日認可）、一九四三年四月入学者より国士館中学校の授業料を従来の一月六円から六円五〇銭に増額（一九四三年二月二〇日理事会決議、同年四月九日認可）、国士館工業学校設置と国士館商業学校生徒募集の停止（一九四三年一月理事会決議、翌年三月三十一日認可）があった。このように、小坂は戦時下における国士館諸学校の組織改編の決定にあ

たった⁽⁶⁹⁾。

なお、柴田と小坂との関わりは財団法人運営だけではなく、柴田が社長をつとめる大民社が発行した月刊紙『大民』を日刊紙に移行（一九三九年二月一日）する際にもみられた。日刊紙『大民』の主筆となった福岡県出身のジャーナリスト坂口二郎（主筆就任時は福岡日日新聞社顧問・同社東京連絡部監督）の日記によれば、柴田と坂口は日刊紙創刊に際して、小坂や蘇峰、緒方竹虎、岩永裕吉同盟通信社社長に編集方針などの相談をしている⁽⁷⁰⁾。先述したように、小坂は信濃毎日新聞社社長という経歴があり、また蘇峰は『国民新聞』を創刊した経歴をもつジャーナリストである。緒方は、一九三八～三十九年時点では朝日新聞の主筆・専務取締役の要職にあった⁽⁷¹⁾。同盟通信社を設立し社長となった岩永も含めて、以上はジャーナリズム業界のそうそうたる面々であったといえる。相談内容の詳細は不明だが、柴田は蘇峰に対して「防共機関紙」とすることを相談し、坂口もこれを了承したこと（一九三八年三月八日）、柴田は蘇峰の勧告を受けて鳩山一郎に出資の勧誘に行ったこと（同年四月九日）、大民社の新事務所の確保に関して小坂が相談にのつたこと（一九三九年一月一日）は確認できる。なお、「防共機関紙」とは、小坂、蘇峰、緒方、岩永、柴田らが参

加していた反共産主義を掲げる民間有志の集まり（「日独防共協定強化同志」）の機関紙として発行するといった意味であろう。⁽⁷⁾一九三八年一月二十八日、坂口が新しい新聞の構想を小坂らに相談したのは「防共協約強化同志会有志の歓迎午餐」の席であり、また月刊紙から日刊紙への移行の「第一の目的」は、「防共協定を綱領とし、これが枢軸を推進することによって、当面の国家的、国際的時局を打開し、新秩序の建設に努力すること」であり、「日独伊防共協定強化同志会」の「指導掩護を期待」していた。⁽⁸⁾小坂と柴田の日独防共協定強化同志への関与の度合いと反共意識の濃淡については、詳らかにすることはできないが、柴田と坂口が、日独防共協定強化同志の支援を受ける形で日刊紙『大民』の経営を軌道に乗せようとしていたことは推測できる。一方で、日刊紙『大民』の編集方針をめぐる、小坂・緒方・岩永と柴田・坂口との間には意見の相違があり、小坂らの資金援助によって大民社を経営していくことへの疑問を、坂口は日記に記している。⁽⁹⁾

2 戦後

一九五二（昭和二七）年四月二十八日、対日講和条約の発効により日本は主権を回復した。この直後である五月

一日、緒方竹虎の起草とされる「国士館再建趣意書」が発表された。今後の国士館の教育方針として「深く日本の将来を考へ、国の常識に基いて役に立つ人間を作りたい」と主張し、また伝統となっている武道教育の特長を生かすことを述べ支援を訴えた同趣意書には政財界の要人が名を連ねており、このなかに信越化学工業社長であった小坂もいた。⁽¹⁰⁾同年八月五日に発足した「国士館大学維持員会」では会長に就任している。大学設置への熱意が現われた名称をもつ同会の規約では、「本会の会員は創立以来の援助者、その後継者、及び当代の代表的事業学識、経験ある同憂の善士を以て組織し、本大学の維持並に発展に必要な且つ充分なる援助を与ふるものとする」（第四条）としている。⁽¹¹⁾戦前・戦後を通じて政財界両方における経歴を有し、寄附金の支出だけではなく、財団法人の役員人事をめぐる紛糾では柴田擁護派であった小坂は、先の規定にあてはまり、柴田を中心とした国士館再建を唱導するにはふさわしい人物であった。なお、同年一月三〇日までの寄附申込者の一覧には、小坂とともに、その長男で自由党代議士であった善太郎も名を連ねている。⁽¹²⁾

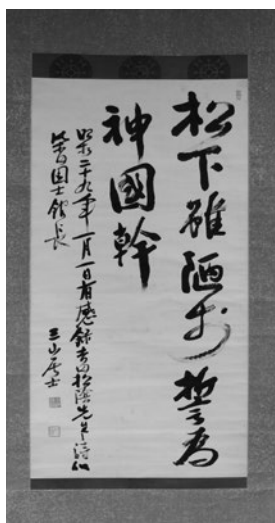
一九五三年三月二三日、四年制大学への転換を構想に含む国士館短期大学の設置が認可された。⁽¹³⁾四月二六日、国士館短期大学入学式とあわせて開催された開学式には来賓として蘇峰、緒方、島田孝一早稲田大学総長、小坂

のほか維持員会会員が出席しており、小坂は祝辞を述べている。⁽⁸⁵⁾同年七月七日に開催された「国士館大学開学感謝会」にも小坂は長男善太郎とともに出席し、維持員会会長として挨拶をした。この挨拶において、小坂は「維新の際、吉田松陰の松下村塾の者は、『松下陋村と雖も誓つて日本の柱とならん』と云つて当時の国家に偉大な効果を及ぼした如く、柴田君の国士館も『誓つて日本の柱とならん』の意気は必ず実行されることと私は楽しんでおります」などと述べた。⁽⁸⁶⁾

小坂が引用したのは、吉田松陰作の漢詩「村塾の壁に留題す」(一八五八「安政五」年一二月)の一節「松下雖陋村 誓為神国幹」(松下は陋村なりと雖も、誓つて神国の幹^{みき}とならん)であり、原文の「神国の幹」を「日本の柱」としている。この漢詩は松下村塾の実質的な主宰者となつていた松陰が、日米修好通商条約を無断調印した幕府を批判する過激な言動が罪に問われて入牢する際、塾生に遺したものであった。文意は、「我々の塾のある松下村はむさ苦しい田舎の村だが、必ずや神国日本の根幹となろうではないか」である。⁽⁸⁷⁾小坂の葬儀における菅礼之助元東京電力会長の弔辞によれば、小坂は松陰に私淑していたという。⁽⁸⁸⁾また、信越化学工業の経営を任せた三男徳三郎には、「神国の幹」を「日本の柱」と置

き換えた先述の一節を自書して贈っている。この書の添書きに「壬辰春日録吉田松陰之語以信越化学同人」(壬辰春日 吉田松陰の語を録し、信越化学同人を以てす)とあることから、一九五二年春、すなわち日本が主権を回復する頃に信越化学工業の社員の奮起を促すため、小坂がしたためたと考えられる。この言葉は、同社の企業理念として継承されているという。⁽⁸⁹⁾

また小坂は、松陰の漢詩の一節を原文の通りしたためて柴田に贈っている。添書きには「昭和二十九年一月一日 有感録吉田松陰先生之詩以柴田国士館長」(感有りて吉田松陰先生之詩を録し、柴田国士館長を以てす)とあり、一九五四年元日に思う所あつて松陰の漢詩の一節をしたため、この理念の実行を柴田に期待したことがわかる。小坂の胸に湧き上がった感慨がどのようなものであつたかについては、同時期の東京電力の社報に掲載さ



1954年 小坂順造筆
「松下雖陋村 誓為神国幹」
(国士館史資料室所蔵)

れた小坂の取材記事が教えてくれる。一九五四年一月、日発清算事務所での取材に応じた小坂は、日本の独立から三年目を迎えたものの、「法律、制度はまだ占領中のものがそのまゝ残って」おり、「一般に占領中の安易な状態になって自主独立に対する気持が足りない」ことを嘆いた。そして、外国へ密航を企てた松陰が入牢する際に詠じた「松下陋村と雖も誓つて日本の幹とならん」、すなわち「たとえ松下村のように小さくても各人が進んで日本の幹になろうとしたのだ」といった気概を各企業・個人がもち、「自主独立に進んでもらいたい」と訴えた⁽⁸⁷⁾。史実に照らせば、松陰が先の漢詩を詠じたのはペリー再来航の折、海外視察のため密航を企てた罪によって入牢した際ではなく、幕府による日米修好通商条約の無断調印を批判する過激な言動が罪に問われた二度目の入牢の時である。この小坂の誤認は、アメリカを中心とした占領終結後の国家・企業・個人の「自主独立」の必要性を訴えた想いに、欧米列強に対する国家の独立保持を課題とした松陰が米軍艦来航の際にとつた行動が結び合わさったことにより生じたのかもしれない。

ともかく吉田松陰の書に託した小坂の感慨は、「深く日本の将来を考へ、国の常識に基いて役に立つ人間を作りたい」とする教育方針を掲げた、先の「国士館再建趣

意書」と通底しており、この国士館の教育方針に小坂は共感を覚えたのだろう。また、そこには公益性の高い電気事業再編成に関わった自身の姿も投影されていたのかもしれない。小坂が柴田に贈った書は、一九五四年一月四日に開催された国士館短期大学校舎(のちの三号館)落成祝賀会の際、出席した小坂の後方に掲げられた(次頁の写真参照)。

一九五八年四月、国士館は懸案となっていた大学を創設し、体育学部体育学科を設置した。前年五月一日に開催された維持員会には、小坂を含む八名の維持員に加えて、理事長柴田とその長男である理事柴田梵天が出席し、四年制大学の創設と校舎新築などが承認されていた⁽⁸⁸⁾。国士館大学の創設を見届けた小坂は、一九六〇年一〇月、心筋梗塞により世田谷の自宅にて七九歳で死去した。

おわりに

ここでは、「はじめに」で設定した課題に即して、小坂と国士館との関係を取り結んだものが何であったのかに留意しつつ、本稿をまとめておきたい。

小坂と国士館創立者の一人である柴田との邂逅は、一九一〇年代後半から二〇年代初め頃と考えられる。そこ



1954年11月4日 国士館短期大学校舎落成祝賀会（国士館史資料室所蔵）
向かって右端の掛軸前に座っているのが小坂順造、中央は緒方竹虎、左端は柴田徳次郎。

には、福岡県出身で政友会所属の代議士であった吉原正隆が介在しており、柴田よりすれば福岡県人脈を通じたものであった。これに加えて、本稿では、小坂が国士館支援者のネットワークのなかに位置付けられる際、信濃毎日新聞を通じたジャーナリズム業界の人脈が重要であった点を指摘しておきたい。一方、小坂が戦前における財団法人の役員として国士館に深く関わっていく動因、とりわけ財団法人役員をめぐる紛糾において柴田を擁護した理由については、明らかにできなかった。両者が日独防共協定強化同志に参加したことを鑑みれば、反共産主義という思想の同一性は大まかに認めることができると思うが、日刊紙『大民』の編集方針をめぐっては、詳細は不明であるものの、小坂らと柴田らとの間には意見の相違があった。また、小坂の政治家・実業家としての経歴をたどったものの、小坂による政治活動と企業経営が両者のバランスをとって行われていたことを指摘するに止まり、それらの活動から戦前の国士館に対する態度を規定したと思われる小坂の思想・信条を明確に抽出することができなかった。この点の考察は、今後の課題とせざるをえない。

戦後の国士館に対して小坂が支援者として関わった背景については、窺い知ることができた。小坂が吉田松陰

の漢詩に託したような、占領政策からの脱却と企業・個人の自主独立への想いを抱いたのは、日本が占領から独立へと至る時期に、日発や電発の総裁として公益性の高い電気事業に関与したことで無関係ではないと思われる。この小坂の想いは、「深く日本の将来を考へ、国の常識に基いて役に立つ人間を作りたい」とする国士館の教育方針（『国士館再建趣意書』）と通底しており、この方針への共感が小坂の根底にあったと考えられる。彼の想いの強さは、吉田松陰の漢詩を自書して柴田に贈るという行動に表われている。また、「身の清廉さを持しつ、政、財界に両棲」してきた「第一等の人物」といった人物評が流布していたように、七〇代の重鎮たる小坂のクリーンなイメージと政財界にわたる人脈、なかでも吉田茂首相との親しい関係は、支援を募る戦後の国士館にとって有利に働いたと考えられる。また、戦前、柴田派理事として活動した小坂が維持委員会会長に就いたことは、公職追放の指定解除から復帰して間もない柴田が中心となって国士館を運営していくことを表明する、シンボリックな意味合いをもったと思われる。

小坂が有形・無形に支援した柴田を中心とする学園体制のもと、国士館は学部を増設をすすめ総合大学への道を歩んでいった。この学園体制の見直しは、一九七三年、

柴田の死去後に発足した全学的な「近代化委員会」において始まることになる。⁽⁹⁾

註

(1) 『世田谷区文化財調査報告集 第一〇集 古建築緊急調査報告その五 旧小坂家住宅』（世田谷区教育委員会、二〇〇一年）一―二頁など。

(2) 「小坂善之助」(神津良子編『長野県歴史人物大事典』郷土出版社、一九八九年) 二七八―二七九頁、『百年の歩み―信濃毎日新聞』（信濃毎日新聞株式会社、一九七三年）五三―五四、七三―七四頁。

(3) 『小坂順造』（小坂順造先生伝記編纂委員会、一九六一年）一八―六一、四二六―四二七頁、「小坂順造」（臼井勝美ほか編『日本近現代人名辞典』吉川弘文館、二〇〇一年）四一―五頁。以下、本文中の小坂の経歴は、特に断りのない限り、『小坂順造』の「年譜」による。

(4) 満田孝「小坂順造」（『電力人物誌―電力産業を育てた十三人』（都市出版、二〇〇二年））。

(5) 前掲『日本近現代人名辞典』では、小坂が拓務政務次官に就任した年を昭和六（一九三一）年と記載しているが、昭和四（一九二九）年が正しい。

(6) 緒方竹虎と国士館との関係については、拙稿「国士館を支えた人々―緒方竹虎」(『国士館史研究年報 楓原』第九号、二〇一七年)を参照のこと。

(7) 小坂の政治家としての経歴については、丸山福松『長野県政党史 下巻』(長野県政党史刊行会、一九二八年)二四八、二五二、三四九―三五〇、三五五、三五六、四四八―四四九、四五六―四五七、四六四―四六八頁、『議會制度百年史 衆議院議員名鑑』(衆議院、一九九〇年)二三九頁、『同 貴族院・参議院議員名鑑』(衆議院、一九九〇年)一九八頁、山本四郎校訂『立憲政友会史 第四卷』(日本図書センター、一九九〇年)二八〇、三九〇―三九一頁などを参照。

(8) 理由を明らかにできないが、第一三回総選挙(一九一七年四月)における政友会北信支部の公認候補者として小坂は詮衡されておらず、立候補もしなかった。前掲『長野県政党史 下巻』二四八頁、『自第七回至第十三回 衆議院議員総選挙一覧』(衆議院事務局、一九一八年)九一頁。また、小坂が政友会幹事(一九一六年三月―翌年六月)であったことについては、前掲『立憲政友会史 第四卷』二八〇、三九〇―三九一頁参照。

なお、第一三回総選挙への不出馬により代議士ではなかった期間においても、小坂は政友会の党務から離れてはおらず、本部の協議員(一九一七年六月―一九一九年一月)、長野県支部相談役(一九一九年九月就任)をつとめている。前掲『立憲政友会史 第四卷』三九二、四七四、五二二頁、前掲『長野県政党史 下巻』二七五頁。

(9) 山本四郎『山本内閣の基礎的研究』(京都女子大学、一九八二年)九九―一〇一、一〇五―一〇七頁。政友会を脱党した小坂は、犬養毅が座長をつとめる憲政擁護会の評議員会において評議員に指名されている。「憲護会評議員会」(『読売新聞』一九一三年三月三〇日付朝刊)二頁。

なお、小坂が閥族打破を主張した声明文は、前掲『長野県政党史 下巻』一三四―一三六頁に引用されている。この声明文は、小坂が社長をつとめていた信濃新聞社が発行する『信濃毎日新聞』紙上に掲載されたものであり、同紙は小坂の主張を広める役割を担うことがあった。

(10) 一九一三年四月頃、小坂が新聞記者に語った談話を参照。前掲『長野県政党史 下巻』二四三―二四四頁。

(11) 「小坂代議士復党」(『読売新聞』一九一三年四月九

日付朝刊)二頁、「小坂代議士復党」(『東京朝日新聞』一九一三年四月九日付朝刊)二頁。

(12) 一九一四年二月にピークをむかえた長野県下の営業税全廃運動については、『長野県史 通史編 第八巻近代二』(長野県史刊行会、一九八九年) 八二―八六頁を参照。同年二月八日、長野市で開催された県民大会には一〇〇〇余人が集まり、営業税全廃とその実行方法を決議するとともに、この決議に反対する代議士への辞職勧告と絶交を付帯決議とした。これに対し、小坂は新聞を通じて「長野の廃税大会へ」と題する公開状を発表。県民大会における付帯決議を非難するとともに、営業税全廃が困難であることなどを主張した。以上、前掲『長野県政党史 下巻』一八二―一八四頁参照。

(13) 前掲『小坂順造』三三―三六、一八九―一九一頁。

なお、善之助と山本との関係性は、善之助が代議士であり、山本が日本銀行支配役となつて営業局長兼株式局長に就任した時(一八九三年九月)には構築されていたようである(『小坂順造』一二頁参照)。山本の経歴については、『山本達雄』(山本達雄先生傳記編集会、一九五一年)の「年譜」も参照。ちなみに、同傳記編集会の委員長は小坂である。

(14) 前掲『山本達雄』三七三―三八三頁、小坂順造『漫遊日誌』(信濃毎日新聞株式会社、一九一八年)。「山本達雄」によれば、この旅行の目的は清朝滅亡後、辛亥革命が未だ成らず、軍閥が割拠して統一が果たされていない中国を視察することであった。

(15) 前掲『長野県政党史 下巻』三四九頁。

(16) 前掲『長野県政党史 下巻』三五五頁によれば、小坂の第一五回総選挙出馬に際しては、「政友派」との間に「円満なる諒解」があり、小坂の立候補を承認する決議を行ったのみならず、積極的な後援者もいたという。これは「畢竟政友会長野県支部が、(政友―引用者註) 本党の他日必ず政友会に合同すべきものなることを、確信したる結果であつた」としている。

選挙結果をみると、分裂によって党勢が後退した政友会と異なり、憲政会が前回総選挙の当選数を維持した。さらに、同時期に行われた長野県会議員の選挙結果も加えると、政友会と憲政会は県下の政治勢力をほぼ二分するようになった。前掲『長野県史 通史編 第八巻近代二』七七〇―七七七一頁参照。

小坂も憲政会の松本忠雄に敗れており(前掲『長野県政党史 下巻』三五七頁)、相対的な憲政会の

党勢拡張が小坂の落選をもたらしたと考えられる。

- (17) 前掲『長野県政党史 下巻』四四八～四四九、四五六～四五七頁。

- (18) 前掲『小坂順造』一〇一頁。

- (19) 「婦選運動と私(8)」(『市川房枝集 第五巻』日本図書センター、一九九四年) 三七四～三七八頁。初出は『婦人界展望』(第六一号、一九五九年九月)。

- (20) 「総選挙の結果と今後の婦人運動」(『読売新聞』一九二八年二月二十四日付朝刊) 三頁。

- (21) 「選挙権拡張論」(『大民』第二巻第六号、一九一七年六月、『国士館百年史 史料編上』学校法人国士館、二〇一五年) 八六二～八六三頁。なお、小坂の意見は、同誌掲載の青年大民団(国士館創立者の一人である柴田徳次郎が参加した社会教化啓蒙団体)の主張、すなわち二〇歳以上の男子への選挙権の付与とは対照的である。同記事の詳細については、佐々博雄「大民団と国士館―雑誌『大民』からみえるもの―」(『国士館史研究年報 楓原』第二号、学校法人国士館、二〇一一年)を参照のこと。

- (22) 「支那、南洋方面に新経済策を樹立」(『東京朝日新聞』一九二九年七月二一日付夕刊) 一頁。

- (23) 「樺太山林の払下方針を革正」・「乱脈を極めた樺太

山林払下げ」(『東京朝日新聞』一九二九年九月二二日付夕刊・同年一〇月八日付朝刊) 一・二頁。

なお、一九二〇年代における樺太の国有林に関わる不正払下げや疑獄事件については、平井廣一『日本植民地財政史研究』(ミネルヴァ書房、一九九七年) 二二二～二二七頁参照。

- (24) 「樺太行政調査会」・「樺太政策樹立の委員会設置」(『東京朝日新聞』一九三〇年八月三〇日付朝刊・同日付夕刊) 三・一頁。

- (25) 前掲『小坂順造』二二二～二三頁。

- (26) 同前、一〇六頁。

- (27) 同前、一〇六～一〇七頁。

- (28) 『長野県政史 第二巻』(長野県、一九七四年) 五〇〇頁、『長野県史 通史編 第九巻近代三』(長野県史刊行会、一九九〇年) 三五六～三五八頁。

- (29) 「貴院制度調査総会」(『東京朝日新聞』一九三六年二月一九日付朝刊) 二頁。なお、園部良夫「昭和一〇年代の貴族院改革問題をめぐって」(『日本歴史』第四四七号、一九八五年八月)も参照。

- (30) 「信越化学工業社史」(信越化学工業株式会社、一九九二年) 三四頁。

- (31) 大宅壮一「話題の人 小坂順造」(『学苑』第二二巻

第一号、一九五一年一月）九七頁。枢密顧問官を引き受けた経緯について、小坂自身は「どうせぼくは政治家としてあまり確信がないから、枢密顧問官ならというので引受けたわけです」と語っている。「長老対談第一三回 小坂順造氏に訊く」（『ダイヤモンド 株式投資版』第四三巻第六号、一九五五年二月）一一〇頁。敗戦直後、小坂が政治活動から距離を置こうとしたことが窺われる。

- (32) 以上、『社史で見る日本経済史 第一四巻 安田銀行六十年誌』（ゆまに書房、一九九八年、底本出版は一九四〇年）二一九～二四八、二五九～二六〇頁、『安田保善社とその関係事業史』（「安田保善社とその関係事業史」編修委員会、一九七四年）三五一～三五二、三五六～三五八、五八一～五九四頁、前掲『小坂順造』四二七頁。

- (33) 前掲『百年の歩み』三〇三、三五七、五三二～五四四頁。

- (34) 同前、一三五～一四〇頁。

- (35) 以上、同前、一六一、二一〇～二一五、二四五、二九六～二九九、五三二～五三八頁、井出孫六『抵抗の新聞人 桐生悠々』（岩波書店、一九八〇年）一〇～一二四、二二七～二二八、一五七～一六五頁。

- (36) 井出孫六は、主筆として桐生が再起用された点について、「悠々自身たとえ与り知らなかったとしても、自由主義者桐生悠々の復帰には、行き詰っていた風見筆政の軌道を修正する役割がふりあてられていたとみてとることができる」としている。前掲井手『抵抗の新聞人 桐生悠々』一六二～一六三頁。

- (37) 前掲『小坂順造』四二、五一～五二、五五～五七頁、前掲『百年の歩み』一二五、五二八頁。

- (38) 栗田直樹『緒方竹虎』（吉川弘文館、二〇〇一年）二〇～二二頁。

- (39) 前掲『小坂順造』、五三、五九、六一頁、前掲『百年の歩み』四〇二～四〇三頁。

- (40) 一八九八年五月、小坂の父である善之助が中心となって創立した長野電燈は、長野県における発電事業の嚆矢であった。前掲『長野県政史 第二巻』一五二頁。

- (41) 以下の記述は、特に断りのないかぎり、『信越化学』（ダイヤモンド社、一九六六年）一八～五五頁、前掲『信越化学工業社史』二～六一、四五八～四七〇頁による。

- (42) 前掲『信越化学工業社史』二二頁。

- (43) 日本窒素側よりすれば、日本窒素鏡工場から旧式の

硫酸製造設備を移転させて設立した信越窒素直江津工場は、多額の損失を生む「日窒の投資会社中で最も振〔る〕はない会社」であり、持株の評価額も半分以上に切り下げていた。以上、『日窒コンツェルンの解剖』（東洋経済新報社、一九三五年）九四～九六頁。

- (44) 前掲『信越化学工業社史』二三頁。石灰窒素の販売が好調となった背景には、日中戦争開始前後におけるインフレーションの昂進や、農家経済が農業恐慌のどん底から回復した状況があった。暉峻衆三編『日本の農業一九〇年』（有斐閣、二〇〇三年）一一〇頁参照。

- (45) 前掲『長野県史 通史編 第九卷近代三』一二一〇～一二二一頁、前掲『信越化学工業社史』三四～三五、四六三頁。

- (46) 信越化学と大同化学との合併経緯については、加藤健太「太平洋戦争末期の合併交渉―信越化学と大同化学のケース―」（『社会経済史学』第七四巻第五号、二〇〇九年）を参照のこと。

- (47) 『日本発送電社史』（日本発送電株式会社解散記念事業委員会、一九五四年）三八三～三八八頁・年譜、前掲満田『電力人物誌』一五〇～一五一頁など。

- (48) 小坂順造「私の任務―聴聞会における陳述を中心に―」（『株主の世論』第六号、一九五一年四月）一〇頁。

- (49) 『財団法人電力経済研究所小史』（UCN会、二〇〇七年）六、一一～一三、一九～二〇頁など。

- (50) 橘川武郎『日本電力業発展のダイナミズム』（名古屋大学出版会、二〇〇四年）三二五頁。

- (51) 『電発三〇年史』（電源開発株式会社、一九八四年）一七七頁。

- (52) 前掲橘川『日本電力業発展のダイナミズム』二〇九頁。

- (53) 「波乱よぶ小坂構想―電気事業は変貌するか―」（『ダイヤモンド』第四三巻第四号、一九五五年一月）三九～四〇頁。小坂構想は、電力国家管理の復活であるとして議論を呼んだ。なお、小坂は、同様の構想を電発総裁就任直後からもっていた。「顔 小坂順造」（『経済時代』第一九巻第八号、一九五四年八月）五九頁。

電発と九電力会社との対抗的な関係は、電気事業の広域運営の開始（一九五八年四月）、新電気事業法の公布（一九六四年七月）によって協調的なものになっていった。詳しくは、前掲橘川『日本電力業

発展のダイナミズム』三二八～三三一、三三六～三三九頁を参照のこと。

- (54)「維持員会会長小坂順造開学感謝会挨拶」(一九五三年七月七日)、『国士館百年史 史料編下』(学校法人国士館、二〇一五年) 一三五頁。

- (55)前掲「選挙権拡張論」、前掲『国士館百年史 史料編上』八六二～八六三頁。

- (56)大民倶楽部の規約については、「大民倶楽部設立趣旨」(一九三二年九月一六日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八八一～八八二頁参照。

- (57)前掲、佐々「大民団と国士館」三七頁の「表2 大正一一年一〇月 大民倶楽部役員」参照。

- (58)一九三二年一月七日に就任した財団法人国士館の理事については、「財団法人国士館役員現況報告」(一九三四年七月二〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』七二九頁、同年一〇月における大民倶楽部設立時の役員については、前掲、佐々「大民団と国士館」三七頁の「表2」を参照。

- (59)「中学校校舍建設収支資料」(一九二五年七月四日)、「中学校校舍建設収支資料」(一九二五年七月)、「国士館専門学校創設寄附金」(一九二九年)、前掲『国士館百年史 史料編上』三四四、三四七、五三二頁。

- (60)「麻生太吉宛柴田徳次郎書簡」(一九二七年八月六日)に添付の別紙「財団法人国士館維持委員(イロハ順)」、前掲『国士館百年史 史料編上』五一四頁。

- (61)「評議委員会議事録(写)」(一九三二年一月四日)、「理事・評議委員変更届」(一九三四年六月三〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』六四四、七一九頁、「証明書」(一九三六年一月二四日付、小坂順造)、「財団法人国士館寄附行為改正につき柴田徳次郎他理事証明書綴」(一九三六年三月～一九三七年二月)所収。

- (62)「寄附行為変更認可申請書」(一九二九年一月三〇日)、前掲『国士館百年史 史料編上』五三二、五三四頁。

- (63)前掲「財団法人国士館役員現況報告」、「声明書」(一九三三年七月一二日)、「新理事体制後経過概要」(一九三四年七月一二日)、「代行理事就任届」(一九三六年三月三日)、「眞藤・柴田裁判判決」(一九三八年六月二七日)、「副島・柴田裁判判決」(一九四〇年四月一二日)、「理事変更報告書」(一九四一年四月一日)、前掲『国士館百年史 史料編上』七二〇～七二三、七四〇～七四四、七四九～七六二頁。

- (64)前掲「証明書」(一九三六年一月二四日付、小坂

順造) 参照。

(65) 「国士館憲則」(一九三七年一月)、前掲『国士館百年史 史料編上』七四四頁。

(66) 前掲「副島・柴田裁判判決」、前掲『国士館百年史 史料編上』七五五、七五八頁。

(67) 同前、七五〇頁。

(68) 前掲「理事変更報告書」、前掲『国士館百年史 史料編上』七五九頁。

(69) 「専門学校学則変更認可申請書」(一九四二年一月七日)、「中学校授業料増額認可申請書」(一九四三年一月二五日)、「工業学校設置・商業学校生徒募集中止認可申請書」(一九四三年二月二四日)、前掲『国士館百年史 史料編上』八〇九〜八一三、八一七〜八二〇、八二三〜八三六頁。

(70) 月刊紙『大民』第一号(大民社、一九三八年四月)一頁には、「大民社長 国士館長 柴田徳次郎」名義の論説が掲載されている。また、日刊紙への移行直前に発行された月刊紙『大民』第一〇号(一九三九年二月)一頁には、移行後の社長を柴田とすることが記されている。

(71) 坂口の日記と経歴については、菊池知之編著『新聞人坂口二郎 昭和編』(草文書林、一九九五年)を

参照。なお、前掲『国士館百年史 史料編上』は、坂口日記の抄録を所収している。

(72) 一九三八年三月八、一四日、四月九日、二月二八日、一九三九年一月一〇日、一月一六日、一月二二日、前掲菊池編著『新聞人坂口二郎 昭和編』二二六、二二八、二三八、二四〇〜二四二頁参照。

(73) 前掲栗田『緒方竹虎』二二五〜二二六頁。

(74) 「日独防共協定強化同志」は、一九三七年九月三日、反共産主義を掲げた「宣言」(起草者は徳富蘇峰)を可決し、のちに講演会を開催するなどした。一九三八年二月には、「日独伊防共協定強化同志」と改称した。「日独防共協定強化宣言」・「防共強化同志集ふ」(『東京朝日新聞』一九三七年九月四日付朝刊・一九三八年二月二三日付朝刊)三・一二頁、「日独防共協定強化運動 全国に大反響」(『大民』第二号、一九三八年五月一日)四頁。

(75) 前掲菊池編著『新聞人坂口二郎 昭和編』二三八頁。

(76) 「本紙の刷新更始」(『大民』第一〇号、一九三九年二月一日)一頁。

(77) 前掲菊池編著『新聞人坂口二郎 昭和編』二四九〜二五一頁。『大民』の「編集上の方針」の相違のため、柴田と坂口は、小坂、緒方、岩永から「将来の資金

については、確約が出来ない」という主旨のことを告げられている（一九三九年四月二〇日）。また、小坂らから「『大民』に対する重要意見の申出があった」ことを柴田より聞いた坂口は、「三氏の補助幹旋によって『大民』を経営して行くことは、大いに考へなければなるまいと思ふ」と記している（一九三九年五月五日）。

(78)「国士館再建趣意書」（一九五二年五月一日）、前掲『国士館百年史 史料編下』八五～八七頁。

(79)「国士館大学維持員会規約（写）」（一九五二年八月五日）、前掲『国士館百年史 史料編下』八九頁。

(80)同前、九二頁。

(81)「短期大学設置認可申請書」（一九五二年一〇月二〇日）、「短期大学設置認可書」（一九五三年三月二三日）、前掲『国士館百年史 史料編下』一二三～一二六頁。

(82)「短期大学入学式案内葉書（付開学式次第松木豊雄 覚）」（一九五三年四月二日）、前掲『国士館百年史 史料編下』一二七～一二八頁、『ブックレット 国士館一〇〇年のあゆみ』（学校法人国士館、二〇一七年）三七頁。

(83)前掲「維持員会会長小坂順造開学感謝会挨拶」、「開

学感謝会御出席御返事御芳名」（一九五三年七月七日）、前掲『国士館百年史 史料編下』一三五～一三六、一三八頁。

(84)『脚注解説吉田松陰撰集―人間松陰の生と死―』（財団法人松風会、一九九六年）五四九～五五一頁。

(85)前掲『小坂順造』二七七頁。

(86)前掲『信越化学工業社史』五九頁。

(87)「占領中の安易から脱却せよ」（『東京電力株式会社報』第三一号、一九五四年一月）三六頁。

(88)「経過報告」（一九五八年五月二七日）、前掲『国士館百年史 史料編下』二一六～二二七頁。

(89)鈴木富起人「財界親分子分（二四） 小坂順造をとりまく人々」（『実業之日本』第五六巻第二七号、一九五三年一月）八四頁。

(90)前掲『ブックレット 国士館一〇〇年のあゆみ』五三～五四頁。